

# 防災地域建設委員会資料

## 1. 報告事項

- |                         |       |
|-------------------------|-------|
| (1) 安来市切川地区工業用地造成事業について | ・・・ 1 |
| (2) 企業局経営計画の取組実績について    | ・・・ 3 |

令和6年6月26日・27日

企業局

安来市切川地区工業用地造成事業について

1. 調査等実施協定の締結及び債務負担行為の再設定

株式会社出雲村田製作所、安来市及び県の3者は、県による調査等の実施に関する協定の締結を令和6年3月に予定していたが、用地造成に至らなかった場合の費用負担について再調整を行ったことにより、協定の締結が今年度にずれ込んだ。

このため、本議会で改めて債務負担行為を設定した上で、議決後に協定を締結する予定。

\* 用地造成に至らなかった場合には県が費用負担する可能性があることから、協定締結にあたっては債務負担行為の設定が必要。

\* 令和5年度に設定した債務負担行為は、昨年度中に協定を締結しなかったことから無効。

なお、必要な調査等は予定どおり進んでおり、全体スケジュールに影響はない見込み。

(1) 協定書の内容

1. 実施内容 県は、地権者の意向確認や地質調査・測量などの調査等を実施した上で、必要な情報を同社に提供する。
2. 実施期間 令和5年度～令和6年度 *企業への情報提供は本年12月までに実施予定
3. 費用負担 ・事業に要した経費は企業が負担（経費見込み額470,608千円） ・但し、用地造成に至らなかった場合、中止事由によっては県負担あり

(2) 造成に至らなかった場合の費用負担（再調整結果）

想定される中止事由	費用の取扱い
<ul style="list-style-type: none"> <li>経営環境等の変化による場合</li> <li>物価上昇による事業費増加の場合</li> </ul>	企業が費用負担
<ul style="list-style-type: none"> <li>用地交渉不調や地質調査等の結果の場合</li> <li>県の瑕疵による場合</li> </ul>	県が費用負担
<ul style="list-style-type: none"> <li>天変地異等による場合</li> <li><b>地質調査等の結果による場合</b></li> </ul>	企業・県が等分に費用負担
<div style="border: 1px dashed black; padding: 2px; display: inline-block;">                     地質調査結果による中止の場合                      「県全額負担」                      ⇒ 「企業・県の等分負担」に変更                 </div>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>上記のいずれにも拠りがたい場合</li> </ul>	協議のうえ決定

(3) 債務負担行為の再設定

前回の債務負担行為	今回の債務負担行為
<ul style="list-style-type: none"> <li>設定年度：令和5年度</li> <li>対象期間：令和5年度～令和6年度</li> <li>限度額：470,608千円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>設定年度：令和6年度</li> <li>対象期間：令和6年度</li> <li>限度額：470,608千円</li> </ul>

## 2. 調査等のスケジュール

企業の進出判断に必要な調査等のスケジュールは、次のとおり実施中

R6	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
地形測量	→										
地質調査・解析		→									
概略設計				→							
地権者意向確認		→									

# 企業局経営計画の取組実績について

令和6年6月26日・27日  
防災地域建設委員会  
企業局

## 1. 成果指標の実績

目 標	行動計画	成果指標 (★印が毎年度目標値)	目 標		令和5年度 実績		
			達成年度	目標値			
<b>電気事業</b>							
1. 電力の安定供給 2. 地球環境への貢献 3. 適正な利益の確保 4. 地域社会への貢献	①水力発電所のリニューアル ②施設の適切な維持管理 ③小水力発電所の新規開発検討 ④小水力発電所に係る技術支援 ⑤再生可能エネルギーの技術開発に向けた検討 ⑥電力システム改革後の対応 ⑦利益の活用検討 ⑧FIT制度終了後の施設あり方検討  ※ 電力量、CO2削減量の目標値は リニューアルの進捗等で毎年度変動	供給電力量					
		★全発電計	毎年度	172,724	MWh	171,711	MWh
		(水力発電)		133,687	MWh	135,592	MWh
		(風力発電)		30,774	MWh	27,940	MWh
		(太陽光発電)		8,263	MWh	8,179	MWh
		再生可能エネルギーを利用した発電によるCO2削減量					
		★全発電計	毎年度	96,900	トン	96,329	トン
		(水力発電)		75,000	トン	76,067	トン
		(風力発電)		17,300	トン	15,674	トン
		(太陽光発電)		4,600	トン	4,588	トン
年間故障停止時間							
★水力発電	毎年度	220	時間	63	時間		
★風力発電		9,000	時間	9,637	時間		
★太陽光発電		250	時間	319	時間		
<b>工業用水道事業</b>							
1. 工業用水の安定供給 2. 経営の改善	①施設の長寿命化 ②施設の適切な維持管理 ③新規需要の開拓 ④経費の縮減	給水制限日数					
		★(飯梨川)	毎年度	0	日	0	日
		★(江の川)		0	日	0	日
		売水率					
		(飯梨川)	R7	60	%	54.8	%
		(江の川)		56	%	59.5	%
		売水先の数					
		(飯梨川)	R7	34	社	28	社
		(江の川)		4	社	4	社
		送水管の耐震化延長					
(飯梨川)	R7	6,453	m	6,143	m		
(江の川)		6,649	m	6,649	m		
送水管の耐震化率							
(飯梨川)	R7	31.5	%	30.4	%		
(江の川)		90.2	%	90.2	%		
一般管理費の縮減(H26年度決算比)							
(飯梨川)	R7	△ 10	%	42.3	%		
(江の川)		173.4	%				
<b>水道事業</b>							
1. 水道用水の安定供給 2. 安全で良質な水質の維持 3. 健全経営の確保 4. 給水量減少への対応	①施設の長寿命化 ②施設の適切な維持管理 ③適切な水質の検査・監視と運転管理 ④水安全計画の策定と実践 ⑤経費の縮減 ⑥水道法改正への対応	給水制限日数					
		★(飯梨川)	毎年度	0	日	0	日
		★(斐伊川)		0	日	0	日
		★(江の川)		0	日	0	日
		水質目標値を達成しなかった日数					
		浄水池濁度(0.1度以下)					
		★(飯梨川)	毎年度	0	日	0	日
		★(斐伊川)		0	日	0	日
		★(江の川)		0	日	0	日
		浄水池色度(2度以下)					
★(飯梨川)	毎年度	0	日	0	日		
★(斐伊川)		0	日	0	日		
★(江の川)		0	日	0	日		
末端残留塩素濃度(0.1~0.5mg/L)							
★(飯梨川)	毎年度	0	日	0	日		
★(斐伊川)		0	日	0	日		
★(江の川)		0	日	0	日		

目 標	行動計画	成果指標	目 標		令和5年度 実績
			達成年度	目標値	
		送水管の耐震化延長			
		(飯梨川)	R7	7,598 m	5,048 m
		(斐伊川)		89,060 m	89,060 m
		(江の川)		15,432 m	15,432 m
		送水管の耐震化率			
		(飯梨川)	R7	53.1 %	35.2 %
		(斐伊川)		81.8 %	81.8 %
		(江の川)		98.0 %	98.0 %
		一般管理費の縮減(H26年度決算比)			
		(飯梨川)	R7	△ 6.6 %	△ 6.6 %
		(斐伊川)		△ 8.8 %	△ 8.8 %
		(江の川)		△ 2.6 %	△ 2.6 %
<b>宅地造成事業</b>					
	1. 工業団地の分譲促進	①工業団地の分譲 ②江津地域拠点工業団地の造成検討 ③進出企業との情報交換 ④県・市町村共同工業団地整備事業への対応	分譲率		
			(江島)	R7	100 %
			(江津地域拠点)		87 %
			分譲面積		
			(江島)	R7	— m <sup>2</sup>
			(江津地域拠点)		84,590 m <sup>2</sup>
			工業団地整備面積		
				R7	98,464 m <sup>2</sup>
					136,711 m <sup>2</sup>
<b>個別的取組</b>					
	1. 危機管理体制の強化 2. 技術力の継承と人材の育成 3. 県民理解の促進 4. 地域社会への貢献	①危機管理体制の強化 ②技術力の継承 ③人材育成の取組 ④わかりやすい情報発信 ⑤施設見学・出前講座の充実 ⑥施設周辺地域への対応 ⑦森づくり事業の実施 ⑧地域活動への参加	危機管理訓練の回数		
			★	毎年度	8 回
			業務に関する技術資格の取得数		
				R7	累計 80 件
			ホームページアクセス数		
			★	毎年度	15,000 件
			施設見学・出前講座の参加者数		
			★	毎年度	1,600 人
			森づくり事業(植栽)箇所数		
			★	毎年度	5 箇所
			地域活動への参加件数		
			★	毎年度	18 件
					10 回
					累計221(R5:46) 件
					42,184 件
					1,140 人
					5 箇所
					13 件

○令和5年度は、毎年度達成すべき24項目(★印)の目標値のうち、18項目で目標を達成

○「電気事業の供給電力量」、「CO<sub>2</sub>削減量」、「年間故障停止時間(風力、太陽光)」、「施設見学・出前講座の参加者数」、「地域活動への参加件数」の6項目で目標未達

## 2. 令和5年度 各事業の取組状況

### (1) 電気事業

・リニューアル工事完成により3発電所(三隅川、勝地、八戸川第三)で営業運転再開。

### (2) 工業用水道事業

・飯梨川及び江の川工業用水道は、施設管理基本計画・中期事業計画に基づき施設の改良・修繕や耐震化対策等を実施。

### (3) 水道事業

・飯梨川及び江の川水道は、施設管理基本計画・中期事業計画に基づき施設の改良・修繕等を実施。

・斐伊川水道の契約水量の増加に対応するため、三代浄水場ろ過池増設工事を実施。

### (4) 宅地造成事業

・江津地域拠点工業団地の分譲実績なし。江津市、商工労働部と連携し、企業誘致促進。

・江津地域拠点工業団地は、第3期造成に必要な調査詳細設計・測量業務等に着手。

・安来市切川地区工業用地は、企業が求める立地判断に必要な地質調査等に着手。